

## 神戸市次世代自動車普及促進補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、次世代自動車の導入に要する経費の一部を神戸市が国と協調して補助することにより、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質並びに二酸化炭素の排出削減を図り、もって地域環境及び地球環境の保全を図ることを目的とする。神戸市次世代自動車普及促進補助金の交付については、神戸市補助金の交付に関する規則（平成27年3月神戸市規則第38号。以下「補助金規則」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

### (定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 「補助対象事業」とは、当該期間に次世代自動車の購入する一事業者及びリースを受ける一事業者が5台まで、燃料電池タクシーを購入する事業者が1台まで、又は燃料電池自動車を購入する個人が1台まで導入可能な事業をいう。

(2) 「補助対象車両」とは、前年度2月1日以降に初度登録を行い、かつ当該年度（交付申請を行う年度）2月23日（土・日・祝は、その前の開庁日）までに次の国が実施する次の補助金の交付に係る交付額確定通知を受けた車両であり、初度登録時から神戸市内に使用の本拠の位置を置き、当該年度内に補助対象事業が完了する次世代自動車であって、主として市内を走行する車両をいう。

ア 国土交通大臣の定めた「自動車環境総合改善対策費補助金交付要綱」（第2条第1号に定める事業（事業Ⅰ）中の燃料電池タクシー若しくは第3号に定める事業（事業Ⅲ）に限る）

イ 経済産業大臣の定めた「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金交付要綱」

ウ 環境大臣の定めた「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（電動化対応トラック・バス導入加速事業）交付要綱」もしくは「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（水素を活用した社会基盤構築事業）交付要綱」

(3) 「補助対象事業者」とは、次世代自動車の購入においては、神戸市内に事務所若しくは事業所を有する法人又は個人事業者（ただし、独立行政法人等の公法人、国又は地方公共団体が50%以上出資する法人及び別表1<sup>\*2</sup>に定める事業者を含まない。）及び神戸市内に居住する個人をいう。また、次世代自動車のリース導入においては、神戸市内に事務所若しくは事業所を有する法人又は個人事業者が補助対象車両をリース契約により貸出しするリース事業者をいう。

(4) 「次世代自動車」とは、ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車及びCNG

自動車である4輪以上の自動車をいう。ただし、ハイブリッド自動車及びCNG自動車にあつては、専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下の普通自動車、小型自動車又は軽自動車を除く。

(5) 「ハイブリッド自動車」とは、内燃機関を有する自動車で併せて電気又は蓄圧器に蓄えられた圧力を動力源として用いるものであつて、当該自動車に係る道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条に規定する自動車検査証（以下「自動車検査証」という。）に当該自動車がハイブリッド自動車であることが記載されている自動車をいう。

(6) 「電気自動車」とは、電池に備えた電力を動力源とし、外部電源からの電気を当該自動車に搭載されている電池に充電することができる自動車であつて、当該自動車に係る自動車検査証に当該自動車の燃料が電気であることが記載されている自動車をいう。

(7) 「燃料電池自動車」とは、水素と酸素を化学反応させることにより直接に電気を発生させる装置を備え、その電力により作動する原動機を有する自動車であつて、当該自動車に係る自動車検査証に当該自動車の燃料が水素であることが記載されている自動車をいう。

(8) 「CNG自動車」とは、内燃機関の燃料として可燃性天然ガスを用いる自動車であつて、当該自動車に係る自動車検査証に当該自動車の燃料が可燃性天然ガスであることが記載されている自動車をいう。

（補助金の額等）

第3条 市長は、補助対象事業に必要な経費のうち、補助金交付の対象として市長が認める経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 この補助金の補助対象事業の区分ごとの補助金の額等は、別表1によるものとする。

（交付申請）

第4条 補助対象事業者は、補助金の交付を申請するときは、第1号様式による補助金交付申請書に次の各号に掲げる書類を添えて1台ごとに作成し、当該年度の3月7日（土・日・祝は、その前の開庁日）までに市長に提出しなければならない。なお、前年度2月1日から3月末までに初度登録を行った車両の補助金申請の提出期限は、当該年度5月末日（土・日・祝はその前の開庁日）までとする。

(1) 国の補助を受けたことを証する書類（補助金の額確定通知書もしくはこれに代わる書類）

(2) 法人にあつては、登記簿謄本、現在事項全部証明書、又は履歴事項全部証明書の写し（取得後3ヶ月以内のもの）

(3) 個人事業者にあつては、前年分の確定申告書Bの写し（新規開設で確定申告をしたことがない事業者は、税務署に届出た個人事業の開業・廃業等届出書（税務署の受付印のあるも

のの写し)

- (4) 個人にあつては、本人確認書類（免許証、健康保険証、住民票等）の写し
- (5) 自動車リース事業にあつては、貸与料金の算定根拠明細書
- (6) 神戸市内に事務所又は事業所を有することを証する資料

第5条 市長は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があつたときは、所要の審査を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、予算の範囲内において、別表1に定めるところにより交付決定及び補助金の額を確定し、第2号様式による補助金交付決定通知書兼補助金の額の確定通知書により補助金の交付を申請した補助対象事業者に通知するものとする。この場合において、市長は、適正な交付を行なうため必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて当該交付決定を行なうものとする。

2 市長は、前項の通知に際して、必要な条件を付することができる。

（交付決定の取消し）

第7条 市長は、補助金規則第10条又は第19条により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消したときは、速やかに、その旨を第5号様式による補助金交付決定取消通知書により通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により交付を取消した場合において、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて補助金を返還させるものとする。

（財産の処分の制限）

第8条 補助対象事業者は、補助金の交付により取得した財産（以下「取得財産」という。）を善良な管理者の注意をもって管理し、その効率的な運用を図らなければならない。

2 補助対象事業者は、別表2に定める期間（以下「財産処分制限期間」という。）を経過するまでは、市長の承認を受けないで、取得価額が50万円以上の取得財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保（以下「処分」という。）に供してはならない。

3 補助対象事業者は、前項の処分をしようとするときは、あらかじめ第6号様式による財産処分承認申請書を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

4 市長は、前項の申請に対し、第7号様式による財産処分承認・不承認書により補助対象事業者に通知するものとする。

5 市長は、前項の承認をしようとする場合において、交付した補助金のうち第2項の処分時から財産処分制限期間に相当する分を原則として返還させるとともに、さらに、当該処分により利益が生じたときは、交付した補助金額の範囲内でその利益の全部又は一部を市に納

付させることができるものとする。

(帳簿(帳簿の保存義務))

第9条 補助対象事業者は、補助対象事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助対象事業の完了後5年間保存しなければならない。

(提出部数)

第10条 この要綱に定める申請書その他の書類の提出部数は、1部とする。

(委任)

第11条 この要綱の施行について必要な事項は、環境局長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

1. この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

2. 神戸市低公害車購入資金等助成要綱(平成6年7月1日施行)及び神戸市低公害車購入資金等助成要綱施行規程は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 23 年 4 月 28 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 23 年 11 月 30 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 12 月 15 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 5 月 22 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 9 月 9 日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2 この要綱は、平成 28 年度の予算に係る補助金等から適用する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 6 月 6 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表1 補助金の額等（第2条及び第3条関係）

補助対象事業	次世代自動車の購入 ※個人は燃料電池自動車に限る。	次世代自動車のリース導入※ <sup>1</sup>
補助対象事業者 ※ <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸市内に事務所若しくは事業所を有する法人又は個人事業者※<sup>2</sup></li> <li>神戸市内に居住する個人</li> </ul>	左記事業者に補助対象車両をリース契約により貸出しするリース事業者
補助対象車両※ <sup>3</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度2月1日以降に初度登録を行い、かつ当該年度（交付申請を行う年度）2月23日（土・日・祝は、その前の開庁日）までに国が実施する次の補助金の交付に係る交付額確定通知を受けた車両であり、初度登録時から神戸市内に使用の本拠の位置を置き、当該年度内に補助対象事業が完了する次世代自動車であって、主として市内を走行する車両であること。</li> <li>国土交通大臣の定めた「自動車環境総合改善対策費補助金交付要綱」（第2条第1号に定める事業（事業Ⅰ）若しくは同上第3号に定める事業（事業Ⅲ）に限る）、経済産業大臣の定めた「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金交付要綱」又は環境大臣の定めた「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（電動化対応トラック・バス導入加速事業）交付要綱」もしくは「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（水素を活用した社会基盤構築事業）交付要綱」に基づき、補助金の交付を受ける車両であること。</li> </ul>	
補助金の額	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通大臣の定めた「自動車環境総合改善対策費補助金交付要綱」（第2条第1号に定める事業（事業Ⅰ）中の燃料電池タクシーに限る）に基づく補助金の交付を受ける車両については、100万円とする。</li> <li>国土交通大臣の定めた「自動車環境総合改善対策費補助金交付要綱」（第2条第3号に定める事業（事業Ⅲ）に限る）に基づく補助金の交付を受ける車両については、次世代自動車の本体価格と通常車両の本体価格との差額の1/6相当額として、100万円を上限に別表3に定める額とする。</li> <li>経済産業大臣の定めた「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金交付要綱」に基づく補助金の交付を受ける車両については、別表4及び別表5に定める額とする。</li> <li>環境大臣の定めた「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（電動化対応トラック・バス導入加速事業）交付要綱」又は「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（水素を活用した社会基盤構築事業）交付要綱」に基づく交付を受ける車両については、別表6に定める額とする。</li> </ul>	

※1 リース導入については、自動車の所有権者であるリース事業者が申請するものとする。この場合、申請者は補助金を使用者に還元することを証する貸与料金の算定根拠明細書を提出するものとする。また、リース事業者から使用者への還元方法は、リース期間及びリース料金に均等按分して還元することとし、一括して還元してはならない。

※2 補助対象事業者には公法人、独立行政法人、国又は地方公共団体が50%以上出資する法人及び次に掲げる事業者を含まない。

- ①天然ガス事業者（「日本標準産業分類（平成19年11月改定）」（以下「日本標準産業分類」という。）における中分類34に分類され、天然ガスを取り扱っている事業者であって、天然ガス自動車を購入する場合に限る。）
- ②電気事業者（「日本標準産業分類」における中分類33に分類される事業者であって、電気自動車を購入する場合に限る。）
- ③水素ガス事業者（「日本標準産業分類」における中分類34に分類され、水素ガスを取り扱っている事業者であって、燃料電池自動車を購入する場合に限る。）
- ④自動車製造業者（「日本標準産業分類」における細分類3111及び3112に分類される事業者）

- ⑤自動車卸売業者（「日本標準産業分類」における細分類 5421 に分類される事業者）  
 ⑥自動車小売業者（「日本標準産業分類」における細分類 5911 及び 5912 に分類される事業者）  
 ⑦総合リース業者（「日本標準産業分類」における細分類 7011 に分類される事業者であって、上記①～⑥に対してリースするために次世代自動車を購入する場合に限る。）  
 ⑧自動車賃貸業者（「日本標準産業分類」における細分類 7041 に分類される事業者であって、上記①～⑥に対してリースするために次世代自動車を購入する場合に限る。）  
 ※3 当該年度における兵庫県農政環境部補助金交付要綱の補助対象車両であること。

別表2 財産処分制限期間（第10条第2項関係）

用途	区分	期間
貨物・特種・その他	最大積載量が2 t 超	4 年
	上記以外	3 年
乗用		4 年
乗合		5 年

別表3

次世代自動車の種別	用途	車両の長さ	最大積載量	差額	補助金の額 (1/6 相当額)
CNG自動車 (注1)	貨物 特種 等		4 t 未満	73 万円	12.1 万円
			4 t 以上	275 万円	45.8 万円
	乗合	9 m 未満		508 万円	84.6 万円
		9 m 以上		758 万円	100 万円
ハイブリッド自動車 (注1)	貨物 特種 等		4 t 未満	77 万円	12.8 万円
			4 t 以上	268 万円	44.7 万円
	乗合	9 m 未満		114 万円	19.0 万円
		9 m 以上		181 万円	30.1 万円

(注1) CNG自動車(貨物)及びハイブリッド自動車(貨物)については国土交通大臣の定めた「自動車環境総合改善対策費補助金交付要綱」(第2条第3号に定める事業(事業Ⅲ)に限る)に基づき、補助金の交付を受ける車両であること。



別表 4

次世代自動車の種別	メーカー名・車名	差額	補助金の額 (1/6 相当額)
燃料電池自動車 (注 2)	トヨタ MIRAI (初代)	303 万円	50.5 万円
	トヨタ MIRAI (新型)	173 万円	28.8 万円
	ホンダ CLARITY FUEL CELL	312 万円	52.0 万円
	ヒュンダイ ネッツ	315 万円	52.6 万円
	メルセデス・ベンツ GLC F-CELL	303 万円	50.4 万円

別表 5

次世代自動車の種別	用途	補助金の額 (注 4)	補助金の上限額
電気自動車(注 2)	乗用 貨物	一充電走行距離 (km) ×0.1 万円×3/5	24 万円

(注 2) 経済産業大臣の定めた「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金交付要綱」に基づき、補助金の交付を受ける車両であること。

別表 6

次世代自動車の種別	用途	補助金の額 (注 4)	補助金の上限額
燃料電池自動車 (注 3)	乗合	52.0 万円	
電気自動車 (注 3)	貨物 特種	一充電走行距離 (km) ×0.1 万円×3/5	24 万円
	乗合	蓄電池容量(kwh) ×1.1 万円×2/3	39 万円

(注 3) 環境大臣の定めた「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (電動化対応トラック・バス導入加速事業) 交付要綱」又は「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (水素を活用した社会基盤構築事業) 交付要綱」に基づき、補助金の交付を受ける車両であること。

(注 4) 千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

神戸市長 へ

住 所（〒 - ）

電話（ ） -

氏名又は名称

代表者氏名

年度神戸市次世代自動車普及促進補助金交付申請書

下記により 年度神戸市次世代自動車普及促進補助金の交付を受けたいので、申請  
します。

記

1. 導入する次世代自動車 別紙のとおり
2. 補助金交付申請額 金 円

3. 支払先

①受取人（住所，名前（口座名義※），フリガナ，連絡先）

②振込先金融機関及び支店名

③預金種目

④口座番号

※口座名義は，補助対象事業者と同一名義であること。

導入する次世代自動車

使用の本拠の位置		神戸市	区	町
導入する 次世代自動車	種別			
	用途	貨物・乗用・その他（ ）		
	車名			
	型式			
	車両総重量			
	最大積載量			
	一充電走行距離 (及び蓄電池容量)	k m (		k W h)
	車長 (バスのみ)			
補助対象事業 着手予定日		年	月	日
補助対象事業 完了予定日		年	月	日
補助金交付申請額		円		
国等, 他の機関の補助金	助成機関	補助金受給見込額		
	国土交通省	円		
	経済産業省	円		
	(一社)兵庫県トラック協会	円		
	その他			
自己資金額 (予定)		円		
自動車リース事業の場合 使用者 (借受人) の住所, 氏名等		氏名 (名称): 住所:		

※1 種別は, CNG, ハイブリッド等の次世代自動車の種別を記入すること。

※2 次の資料を添付すること。

- (1) 補助対象事業に係る見積書の写し
- (2) 法人にあっては, 登記簿謄本, 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し (取得後3ヶ月以内のもの)
- (3) 個人事業者にあっては, 前年分の確定申告書Bの写し (新規開設で確定申告をしたことがない事業者は, 税務署に届出た開設証明書 (税務署の受付印のあるもの) の写し)
- (4) 国の協調補助を受けることを証する書類 (確約書等)
- (5) 自動車リース業者にあっては, 貸与料金の算定根拠明細書
- (6) 神戸市内に事務所又は事業所を有することを証明する資料

様

神戸市長

年度神戸市次世代自動車普及促進補助金交付決定通知書  
兼補助金の額の確定通知書

年 月 日付第 号で申請のあった 年度神戸市次世代自動車普及促進補助金を交付することを決定し、補助金の額を確定したので通知します。

記

1 補助対象事業に対する補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助対象事業の内容の変更により当該事業に要する経費が変更された場合において補助金の額に変更が生じたときは別に通知する。

補助金の額 金 円

2 補助対象事業の内容は、年 月 日付第 号で申請のあった年度神戸市次世代自動車普及促進補助金交付申請書のとおりとする。

3 補助対象事業者は、神戸市補助金等の交付に関する規則及び神戸市次世代自動車普及促進補助金交付要綱を遵守しなければならない。

4 本要綱により補助金を受給した車両には、「神戸市次世代自動車普及促進事業補助対象車」の文字（48ポイント以上）を表示しなければならない。

5 確約事項の履行を証明する書類の提出がなされない場合は、市長は本決定を取り消すことがある。

第 年 月 日

神戸市長 あて

住 所（〒 - ）

氏名又は名称

代表者氏名

年度神戸市次世代自動車普及促進補助金に係る  
補助対象事業計画変更等承認申請書

年 月 日付，第 号で交付申請を行った 年度神戸市次世代自動車普及促進補助金に係る補助対象事業について，下記の理由により（変更・中止・廃止）したいので申請します。

記

1. 変更，中止又は廃止の内容
2. 変更，中止又は廃止の理由
3. その他必要な書類（必要に応じ，変更後の書類を添付）

第 号  
年 月 日

様

神戸市長

年度神戸市次世代自動車普及促進補助金に係る  
補助対象事業計画変更等承認書

年 月 日付で申請のあった 年度神戸市次世代自動車普及促進補助  
金に係る補助対象事業計画変更等承認申請書について、申請内容における事業計画の  
（変更・中止・廃止）を承認します。

記

1. 変更，中止又は廃止の内容

2. その他

第 年 月 日

様

神戸市長

年度神戸市次世代自動車普及促進補助金に係る  
交付決定取消通知書

年 月 日付、第 号で交付決定した下記事業については、次の  
とおり交付決定を取消したので通知します。

記

1. 補助対象事業者名

2. 補助金の額

円

3. 取消の理由

その他

神戸市長 あて

住 所（〒 - ）

氏名又は名称

代表者氏名

年度神戸市次世代自動車普及促進補助金に係る  
財産処分承認申請書

年度神戸市次世代自動車普及促進補助金に係る補助対象事業により取得した  
財産を下記のとおり処分したいので申請します。

記

1. 処分しようとする財産の明細
2. 処分の内容
3. 処分しようとする理由
4. その他必要な事項



第 年 月 日

様

神戸市長

年度神戸市次世代自動車普及促進補助金に係る  
財産処分承認・不承認書

年 月 日付、第 号で申請のあった 年度神戸市次世代自動車普及促進補助金に係る財産処分承認申請書について、下記のとおり（承認します・不承認とします）。

記

1. 処分しようとする財産の明細
2. 処分の内容
3. 処分しようとする理由
4. その他必要な事項
5. （承認・不承認）とする理由

